

景気動向調査

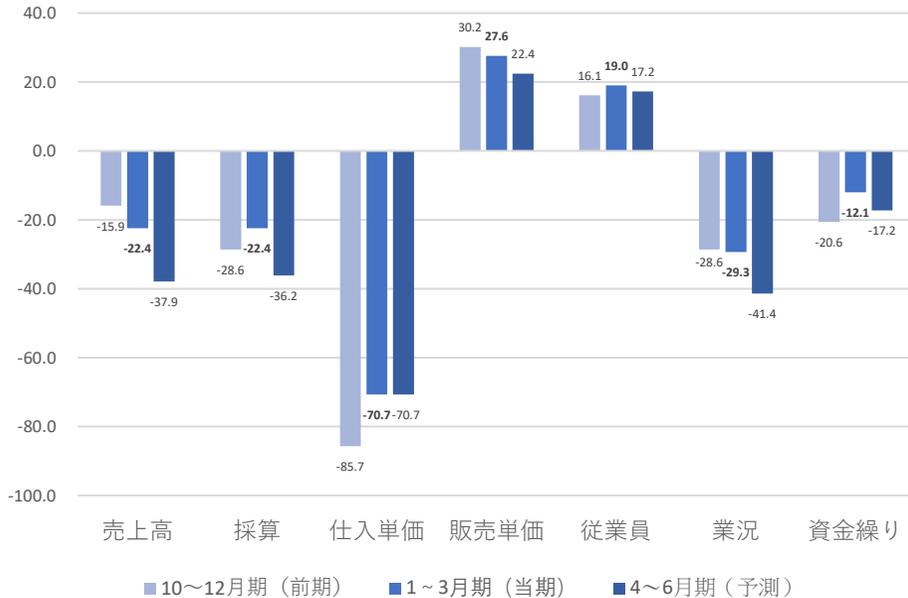
令和7年1～3月期

塩釜商工会議所

1. 調査総評

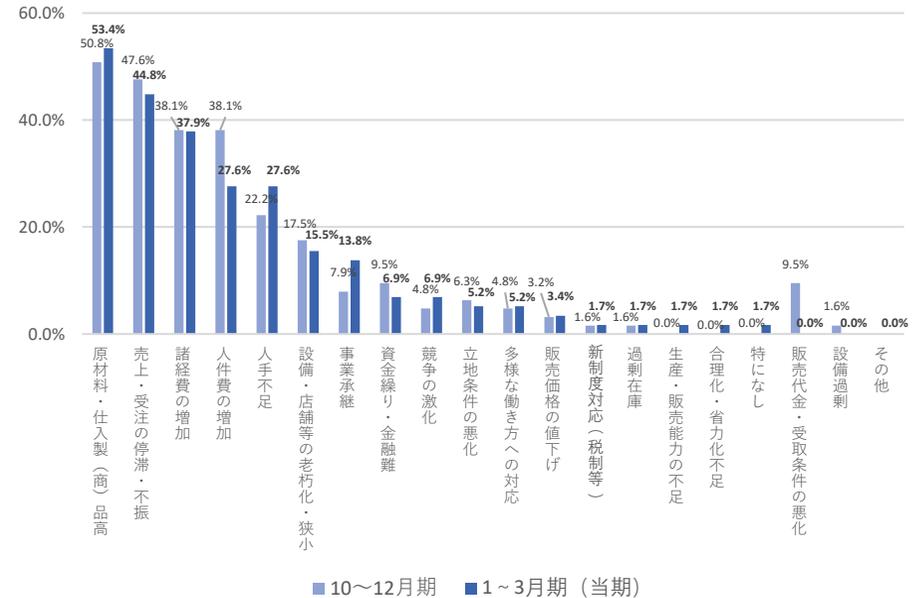
▼全業種平均D.I値

※ D.I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)



- ・「売上高」は、-22.4(前期-15.9、前期差6.5ポイント減)となり、マイナス幅が拡大した。次期予測は-37.9で、更にマイナス幅が拡大する結果となった。
- ・「仕入単価」は、-70.7(前期- 85.7、前期差15.0ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。次期予測は-70.7で、横ばいの結果となった。
- ・「販売単価」は、27.6(前期30.2、前期差2.6ポイント減)となり、プラス幅が縮小した。次期予測は22.4で、更にプラス幅が縮小する結果となった。

▼経営上の課題



- ・「原材料・仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、53.4% (前期50.8%、前期差2.6%増)を記録した。
- ・「売上・受注の停滞・不振」は、前期の47.6%から2.8%減の44.8%となったが、依然として高い回答割合にある。
- ・「人件費の増加」は、前期の38.1%から10.5%減の27.6%を記録した。
- ・「事業承継」は、前期の7.9%から5.9%増の13.8%を記録した。

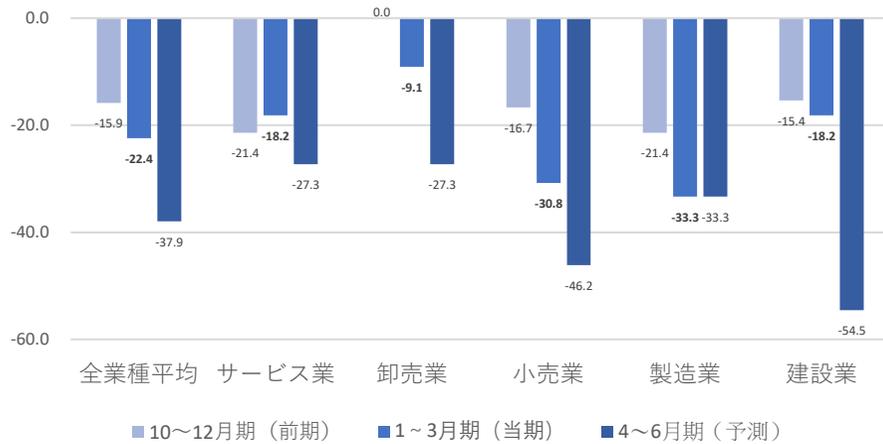
2. D.I 調査 設問別特記事項

売上高	<ul style="list-style-type: none">・全業種がマイナスの値となった。サービス業が-18.2(前期-21.4、前期差3.2ポイント増)でマイナス幅を縮小した一方、その他の業種でマイナス幅を拡大する結果となり、依然として低迷している。・次期について、製造業以外の業種でマイナス幅を拡大する予測となり、特に建設業は-54.5(当期-18.2、前期差36.3ポイント減)と、大幅に落ち込む結果となった。
採算	<ul style="list-style-type: none">・卸売業以外の業種でマイナスの値となった。特に製造業が-41.7(前期-28.6、前期差13.1ポイント減)となり、マイナス幅を拡大した。・卸売業は9.1(前期-30.0、前期差39.1ポイント増)と、プラスの値に転じた。・次期予測については全業種でマイナスの値となり、特に建設業は-54.5(当期-27.3、前期差27.2ポイント減)と、大幅に落ち込んだ。
仕入単価	<ul style="list-style-type: none">・依然として全業種がマイナスの値となった。サービス業と卸売業、建設業は前期よりマイナス幅が縮小したが、一方で小売業と製造業はマイナス幅が拡大した。特に製造業は-100.0(前期-92.9、前期差7.1ポイント減)を記録した。・次期について、卸売業がマイナス幅を縮小、建設業はマイナス幅が拡大、その他の業種は横ばいの予測となった。
販売単価	<ul style="list-style-type: none">・小売業が±0.0(前期50.0、前期差50.0ポイント減)となり、その他の業種でプラスの値となった。・サービス業、製造業、建設業でプラス幅が拡大した。・次期について、サービス業と小売業がマイナスの値に転じた一方、卸売業はプラス幅を拡大。製造業と建設業は横ばいの予測となった。
従業員	<ul style="list-style-type: none">・卸売業が±0.0(前期±0.0、前期差±0.0)となり、その他の業種はプラスの値となった。なお、製造業と建設業はプラス幅が拡大した一方、サービス業と小売業はプラス幅が縮小した。 <p>※ 0を除く正の値は従業員数「不足」、負の値は従業員数「過剰」を表す</p>
業況	<ul style="list-style-type: none">・依然として全業種がマイナスの値となった。・製造業と建設業は前期よりマイナス幅が拡大したが、一方で他の業種はマイナス幅が縮小した。・次期については、全業種でマイナス幅が拡大する予測となった。
資金繰り	<ul style="list-style-type: none">・製造業が-25.0(前期-35.7、前期差10.7ポイント増)を記録し、マイナスが縮小。一方で建設業は-36.4(前期-23.1、前期差13.3ポイント減)を記録し、マイナスが拡大した。なお、その他の業種では±0.0を記録。・次期予測については全業種でマイナスの値となり、特に建設業は-45.5(当期-36.4、前期差9.1ポイント減)と、大幅に落ち込んだ。

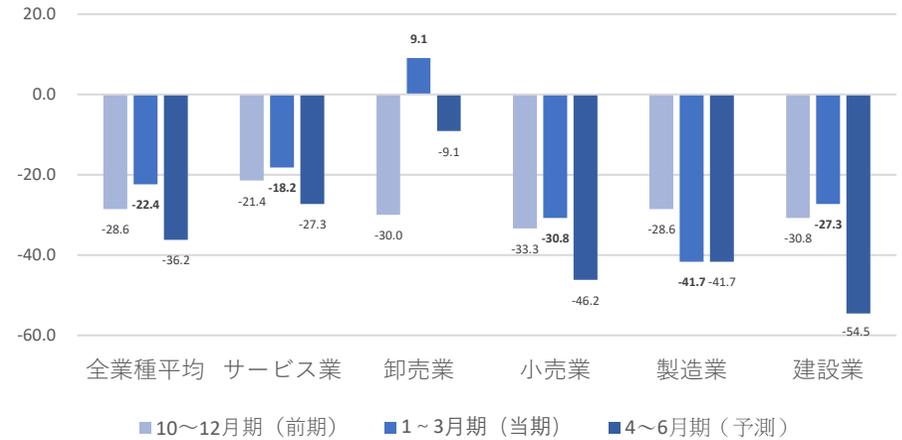
2. 設問別 D.I 調査

※ D.I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

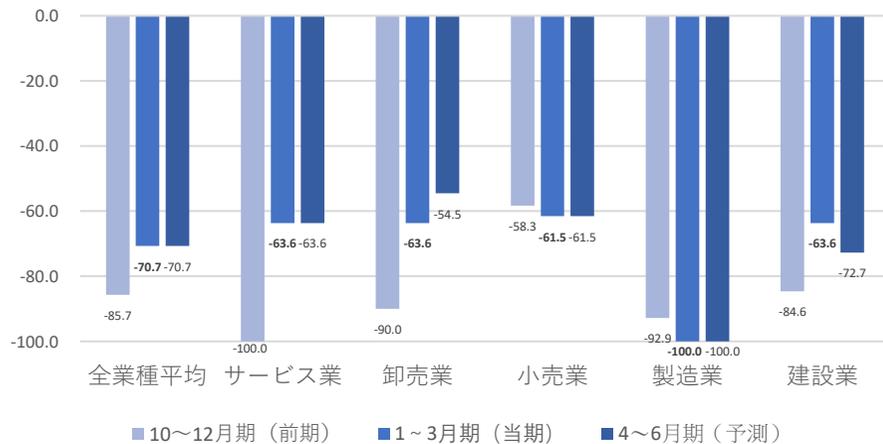
売上高



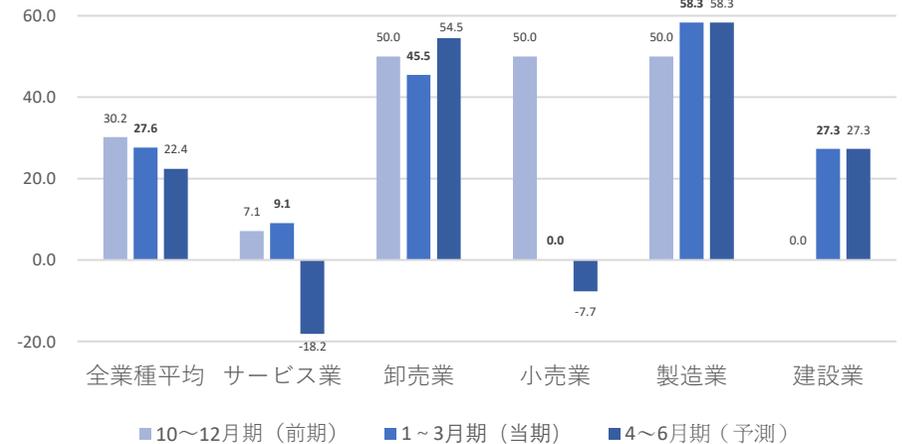
採算



仕入単価



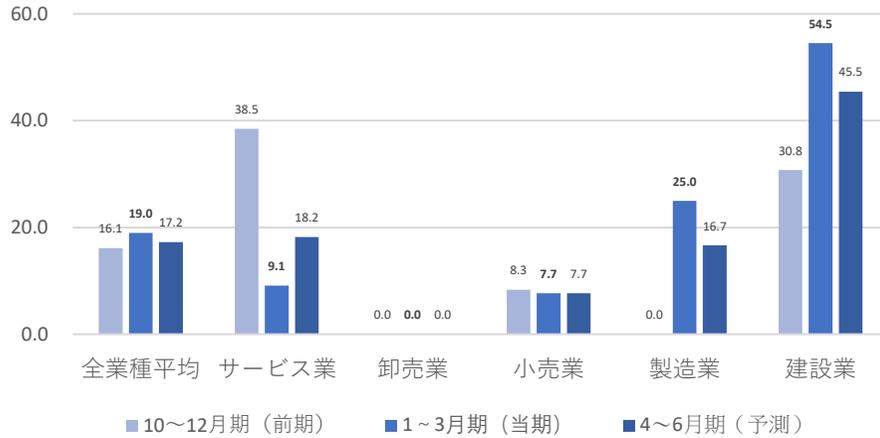
販売単価



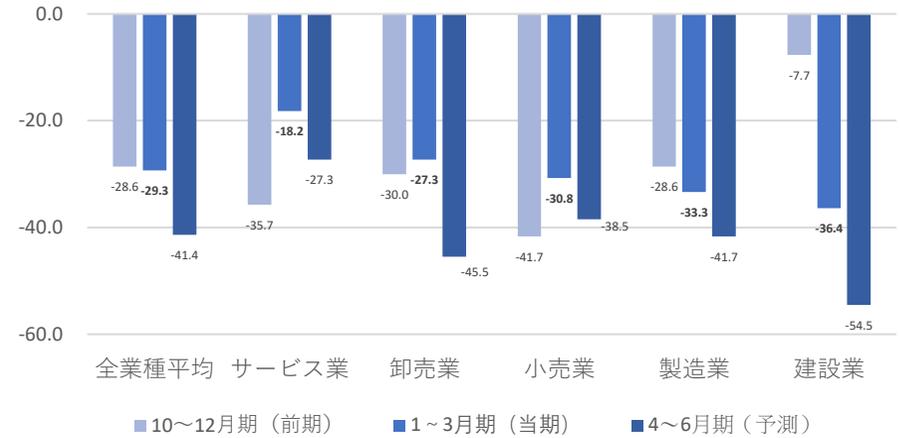
2. 設問別 D.I 調査

※ D.I = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

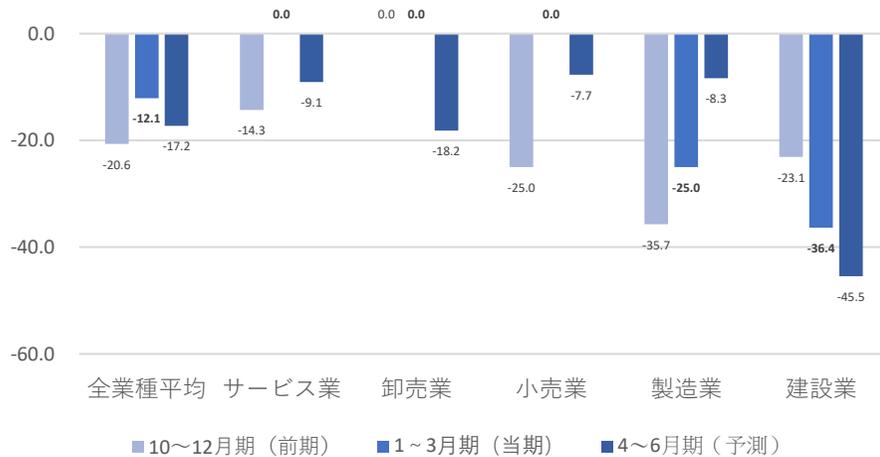
従業員



業況



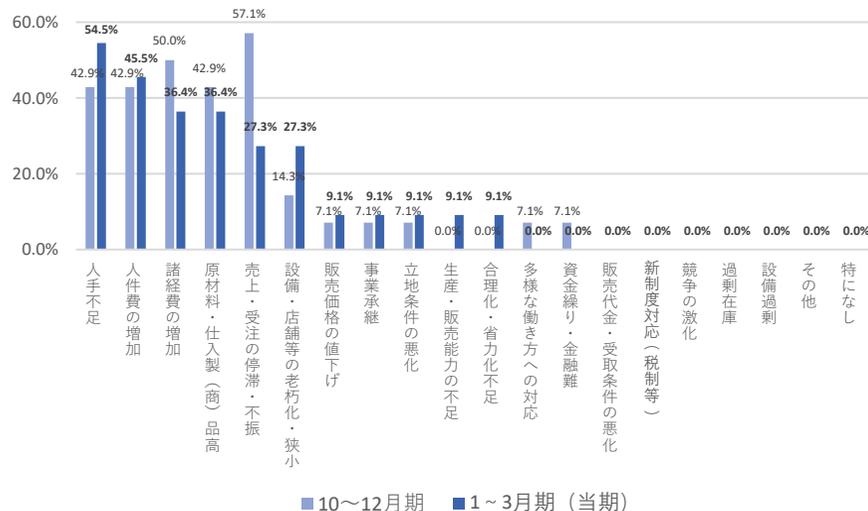
資金繰り



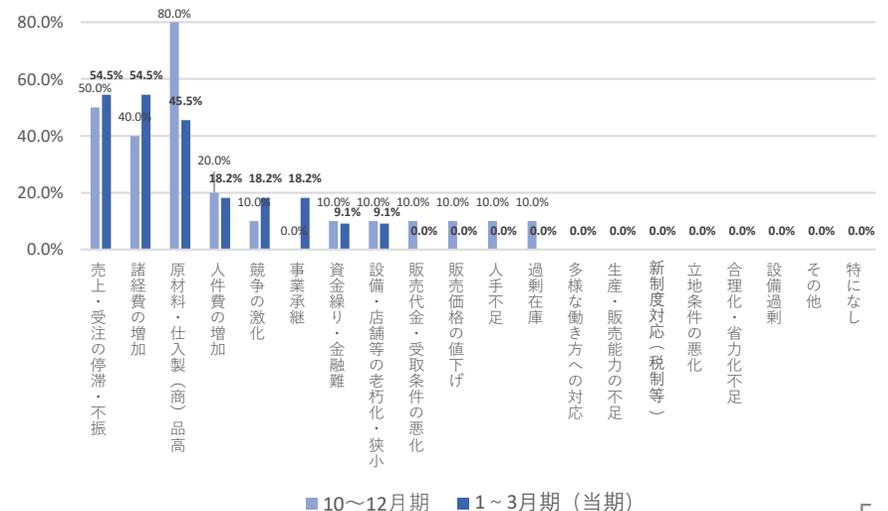
3. 経営上の課題

サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 「人手不足」に最も多くの回答が集まり、54.5%(前期42.9%、前期差11.6%増)を記録した。 前回調査時に最も多くの回答が集まった「売上・受注の停滞・不振」は、27.3%(前期57.1%、前期差29.8%減)となった。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> 「売上・受注の停滞・不振」に最も多くの回答が集まり、54.5%(前期50.0%、前期差4.5%増)を記録した。 前回調査時に最も多くの回答が集まった「原材料・仕入製(商)品高」は、45.5%(前期80.0%、前期差34.5%減)となった。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> 「原材料・仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、69.2%(前期50.0%、前期差19.2%増)を記録した。 「売上・受注の停滞・不振」61.5%(前期50.0%、前期差11.5%増)および「諸経費の増加」54.5%(前期40.0%、前期差14.5%増)も、依然として高い回答率である。
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 「原材料、仕入製(商)品高」に最も多くの回答が集まり、91.7%(前期71.4%、前期差20.3%増)を記録した。 「人件費の増加」は25.0%(前期64.3%、前期差39.3%減)となり、大幅に減少した。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> 「人手不足」に最も多くの回答が集まり、45.5%(前期38.5%、前期差7.0%増)を記録した。 「人件費の増加」の36.4%(前期38.5%、前期差2.1%減)も、依然として高い回答率である。 「多様な働き方への対応」が27.3%(前期7.7%、前期差19.6%増)を記録し、大幅に増加した。

サービス業

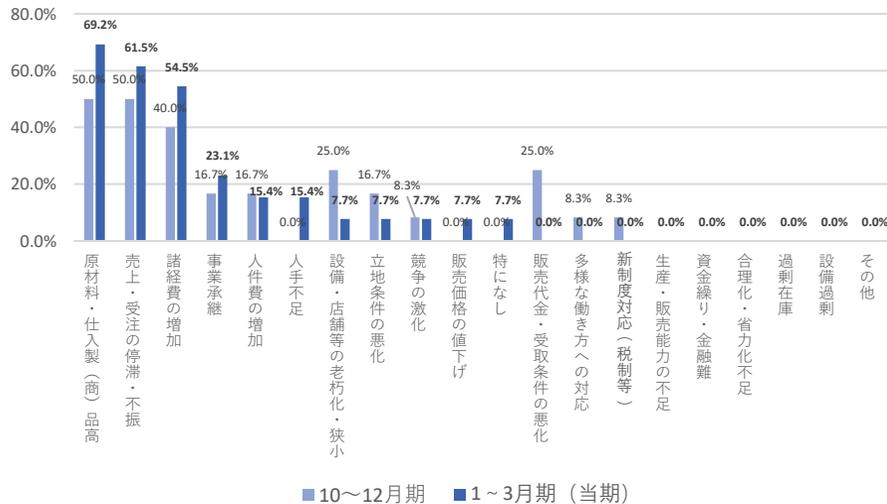


卸売業

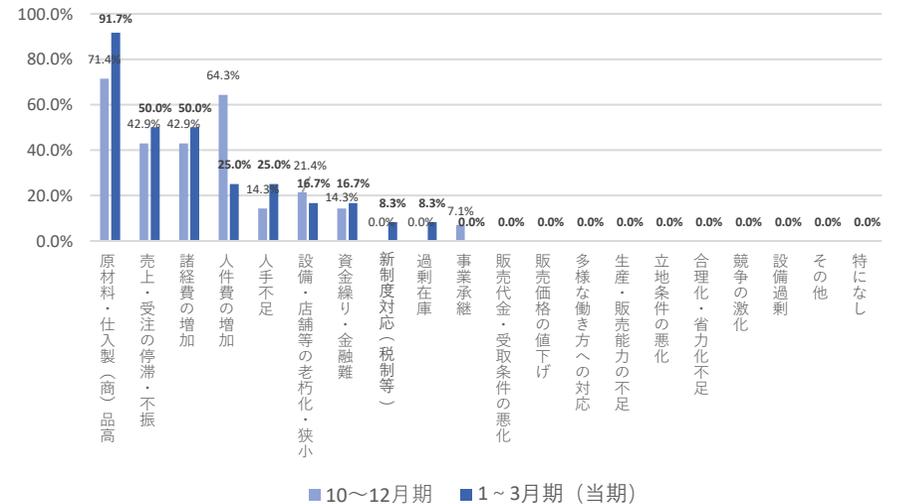


3. 経営上の課題

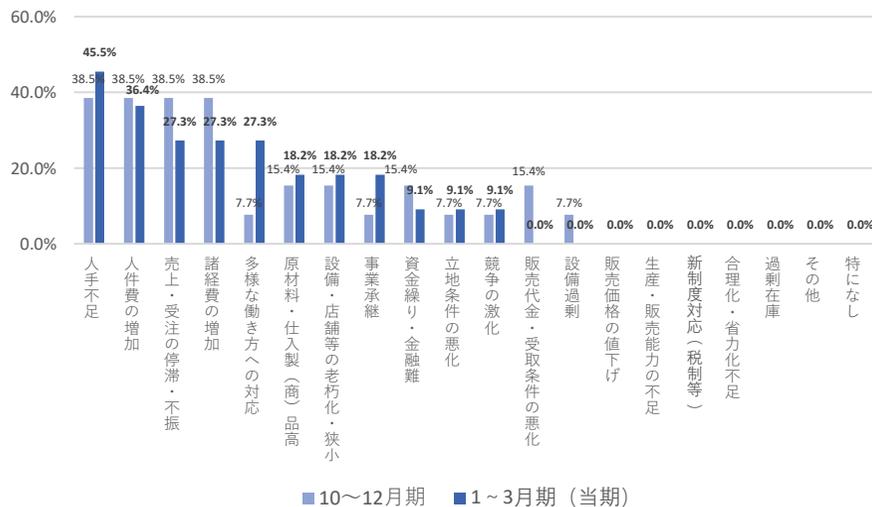
小売業



製造業



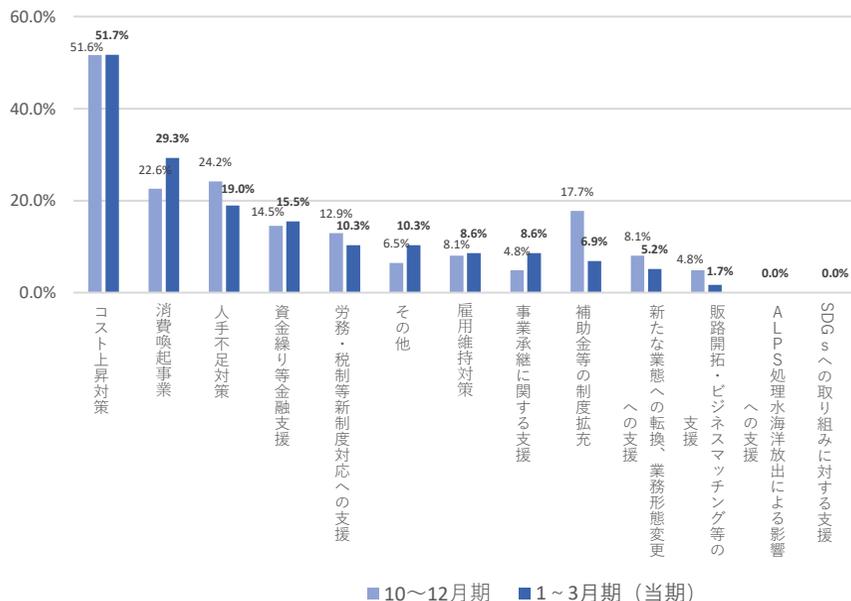
建設業



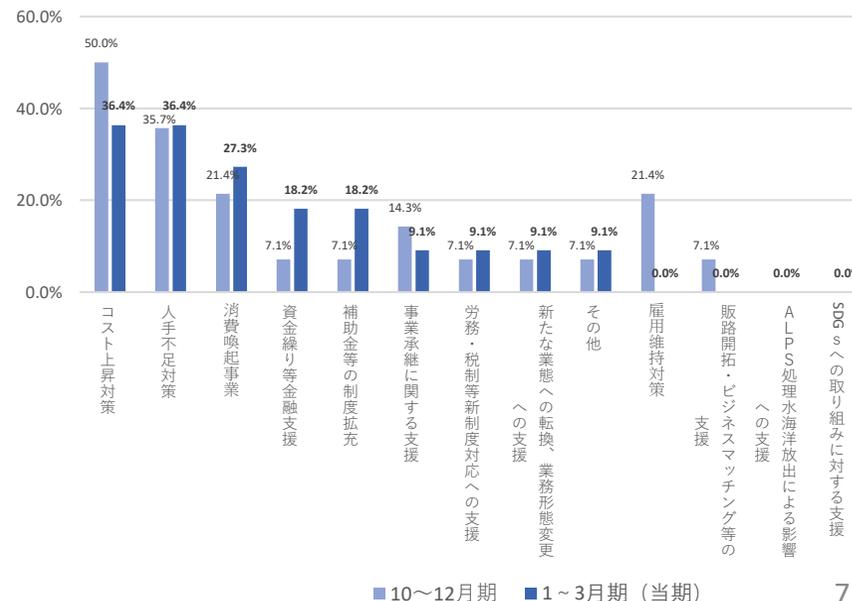
4. 国や県、市等の行政に望む支援

全業種平均	前回同様「コスト上昇対策」に最も多くの回答が集まり、51.7%(前期51.6%、前期差0.1%増)を記録。小売業以外の全業種で最も多くの回答を集めた。
サービス業	「コスト上昇対策」と同率で「人手不足対策」に最も多くの回答が集まり、36.4%(前期35.7%、前期差0.7%増)を記録した。
卸売業	「消費喚起事業」が36.4%(前期40.0%、前期差3.6%減)を記録。最も多くの回答が集まった「コスト上昇対策」81.8%(前期30.0%、前期差51.8%増)に次ぐ回答率となった。
小売業	「消費喚起事業」に最も多くの回答が集まり、69.2%(前期36.4%、前期差32.8%増)を記録。次に回答を集めたのは「コスト上昇対策」で、30.8%(前期54.5%、前期差0.1%減)となった。
製造業	「資金繰り等金融支援」が33.3%(前期21.4%、前期差11.9%増)を記録。最も多くの回答が集まった「コスト上昇対策」75.0%(前期78.6%、前期差3.6%減)に次ぐ回答率となった。
建設業	「コスト上昇対策」と同率で「人手不足対策」と「雇用維持対策」に最も多くの回答が集まった。特に「雇用維持対策」前期から大きく回答を伸ばして36.4%(前期7.7%、前期差28.7%増)を記録した。

全業種平均値

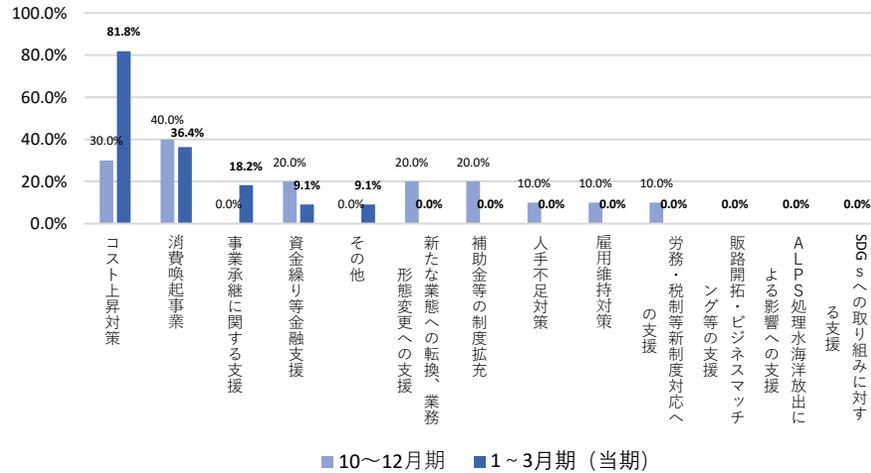


サービス業

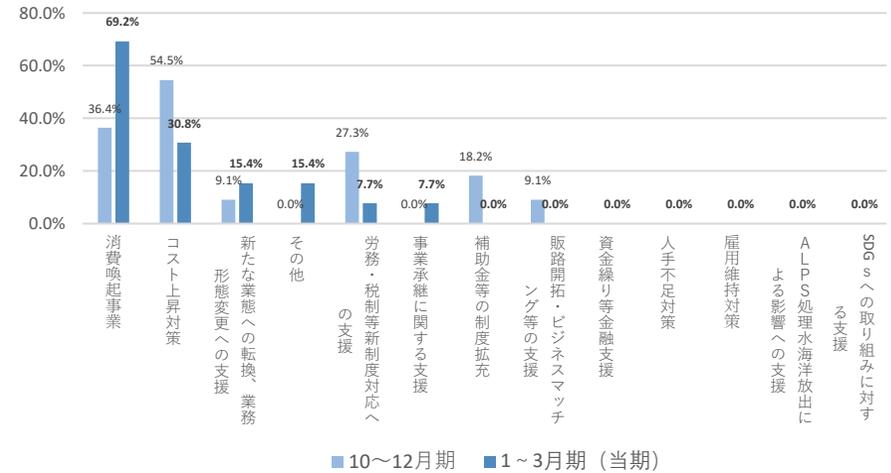


4. 国や県、市等の行政に望む支援

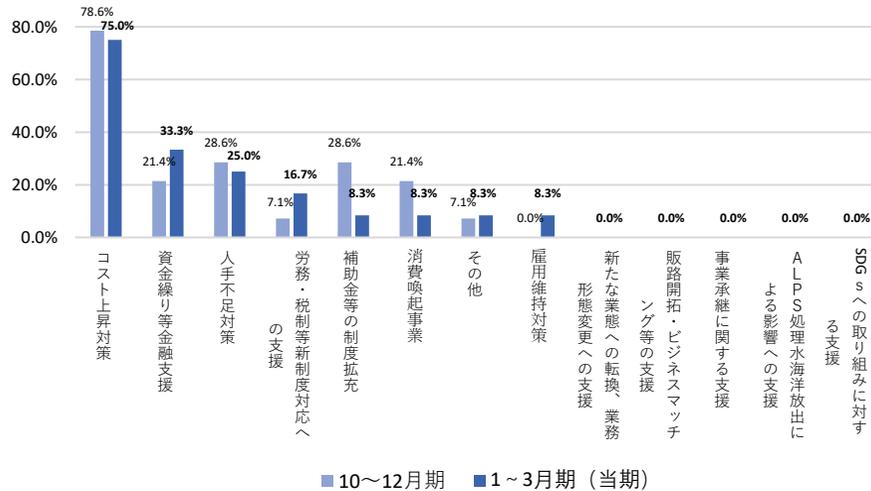
卸売業



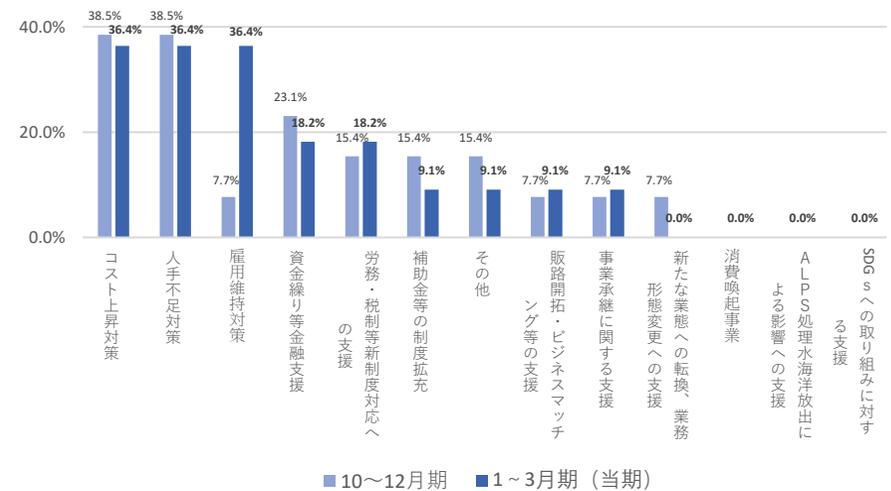
小売業



製造業



建設業



5. 自由記述

仕入単価、光熱費の高騰が続いており、利益が出ない。	全業種
小規模事業者への販売促進対策（割増商品券等）の頻度を増やしてほしい。	サービス業・小売業
税制について見直し、改善してほしい。	サービス業
政府は賃上げを推奨していますが、多くの中小企業は賃上げする余裕が無いと思います。現状をよく調べて欲しいものです。	サービス業
米価や資材等の値上げにより、関連商品も値上がりがかかっている。	卸売業
仕入価格の高騰に伴う受注の停滞問題。	卸売業
商品値上げに踏み切ったが、売上が低迷している。	小売業・製造業
原材料の値上がりが大きく、今後値上げをせざるを得ない状況である。	小売業
事業の後継者がいなく、悩みの種である。	小売業
前回、米の大幅な値上がりにより、値上げを行った後に再び値上げがあり、その他の原材料の値上げも続き、再び値上げをせざるを得なくなった。1年以内に2回も値上げをするなんて、前代未聞の出来事だ。	小売業
従業員の高齢化が深刻な課題である。	製造業・建設業
人手不足に頭を抱えている。労働者の確保と定着に課題がある。	製造業
人件費アップに対する補助金を新設してほしい。	製造業
運賃や配送料の高騰が続いており、苦しい状況が続いている。	製造業
関税対策に頭を抱えている。	製造業
前期より円安と物価高の影響が大きい（人件費問題も同じく）。	製造業
円安傾向と日用品を含めたコストアップを食い止めてもらいたい。	建設業
働き方改革によって、建設現場の稼働日数減少に伴い売上も減少。販売単価を比例して上げると、受注が減少し、例年より厳しい状況である。	建設業
人手不足や人件費など、労働者確保が課題です。	建設業

■調査概要

調査対象時期	令和7年1～3月期 ※「次期予測」対象は令和7年4月～6月
調査対象	商工業者100者（サービス業、卸売業、小売業、製造業、建設業 各20者ずつ）
回答率	58.0%
調査方法	郵送によるアンケート方式（回答方法は紙媒体またはGoogleフォームの選択式）
調査内容	(1)業界景気、自社景況などの実績と次期予測
	(2)経営上の課題
	(3)国や県、市等の行政に望む支援
	(4)事業環境の変化や経営に関する困りごとなど

■D.I値（景況判断指数）について

$D.I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

D.I値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。